

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売得益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

運用報告書（全体版）

アジア・ソブリン・オープン
（毎月決算型）

第167期（決算日：2023年8月22日）
 第168期（決算日：2023年9月22日）
 第169期（決算日：2023年10月23日）
 第170期（決算日：2023年11月22日）
 第171期（決算日：2023年12月22日）
 第172期（決算日：2024年1月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月22日に第172期の決算を行いましたので、法令に基づいて第167期～第172期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額	産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率 騰 落					
143期(2021年8月23日)	円 7,851	25		% △0.7	21,371	△0.8	96.4	—	百万円 1,953
144期(2021年9月22日)	7,830	25		0.1	21,363	△0.0	97.0	—	1,915
145期(2021年10月22日)	8,043	25		3.0	21,954	2.8	95.1	—	1,947
146期(2021年11月22日)	8,028	25		0.1	22,007	0.2	96.4	—	1,900
147期(2021年12月22日)	7,989	25		△0.2	22,063	0.3	96.3	—	1,554
148期(2022年1月24日)	7,918	25		△0.6	21,868	△0.9	96.0	—	1,517
149期(2022年2月22日)	7,939	25		0.6	21,993	0.6	95.9	—	1,515
150期(2022年3月22日)	8,126	25		2.7	22,464	2.1	96.5	—	1,542
151期(2022年4月22日)	8,403	25		3.7	23,307	3.8	95.7	—	1,577
152期(2022年5月23日)	8,065	25		△3.7	22,589	△3.1	94.8	—	1,517
153期(2022年6月22日)	8,428	25		4.8	23,571	4.3	95.2	—	1,582
154期(2022年7月22日)	8,418	25		0.2	23,616	0.2	96.4	—	1,563
155期(2022年8月22日)	8,526	25		1.6	24,070	1.9	95.6	—	1,582
156期(2022年9月22日)	8,594	25		1.1	24,318	1.0	94.4	—	1,591
157期(2022年10月24日)	8,422	25		△1.7	24,009	△1.3	96.8	—	1,556
158期(2022年11月22日)	8,398	25		0.0	24,013	0.0	97.1	—	1,549
159期(2022年12月22日)	8,099	25		△3.3	23,384	△2.6	97.2	—	1,491
160期(2023年1月23日)	8,286	25		2.6	24,011	2.7	97.7	—	1,526
161期(2023年2月22日)	8,337	25		0.9	24,231	0.9	98.1	—	1,525
162期(2023年3月22日)	8,236	25		△0.9	24,066	△0.7	96.6	—	1,507
163期(2023年4月24日)	8,381	25		2.1	24,552	2.0	97.2	—	1,529
164期(2023年5月22日)	8,589	25		2.8	25,307	3.1	97.0	—	1,565
165期(2023年6月22日)	8,781	25		2.5	25,894	2.3	96.3	—	1,591
166期(2023年7月24日)	8,819	25		0.7	26,146	1.0	96.5	—	1,600
167期(2023年8月22日)	8,818	25		0.3	26,227	0.3	96.8	—	1,604
168期(2023年9月22日)	8,721	25		△0.8	26,178	△0.2	96.9	—	1,584
169期(2023年10月23日)	8,640	25		△0.6	26,070	△0.4	96.0	—	1,585
170期(2023年11月22日)	8,929	25		3.6	27,114	4.0	97.4	—	1,621
171期(2023年12月22日)	8,709	25		△2.2	26,550	△2.1	98.0	—	1,551
172期(2024年1月22日)	8,898	25		2.5	27,324	2.9	96.2	—	1,583

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率				
第167期	(期 首) 2023年7月24日	8,819	—	26,146	—	96.5	—
	7月末	8,772	△0.5	25,958	△0.7	97.9	—
	(期 末) 2023年8月22日	8,843	0.3	26,227	0.3	96.8	—
第168期	(期 首) 2023年8月22日	8,818	—	26,227	—	96.8	—
	8月末	8,861	0.5	26,347	0.5	96.7	—
	(期 末) 2023年9月22日	8,746	△0.8	26,178	△0.2	96.9	—
第169期	(期 首) 2023年9月22日	8,721	—	26,178	—	96.9	—
	9月末	8,777	0.6	26,371	0.7	96.8	—
	(期 末) 2023年10月23日	8,665	△0.6	26,070	△0.4	96.0	—
第170期	(期 首) 2023年10月23日	8,640	—	26,070	—	96.0	—
	10月末	8,639	△0.0	26,105	0.1	95.0	—
	(期 末) 2023年11月22日	8,954	3.6	27,114	4.0	97.4	—
第171期	(期 首) 2023年11月22日	8,929	—	27,114	—	97.4	—
	11月末	8,903	△0.3	27,104	△0.0	91.7	—
	(期 末) 2023年12月22日	8,734	△2.2	26,550	△2.1	98.0	—
第172期	(期 首) 2023年12月22日	8,709	—	26,550	—	98.0	—
	12月末	8,763	0.6	26,716	0.6	97.6	—
	(期 末) 2024年1月22日	8,923	2.5	27,324	2.9	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

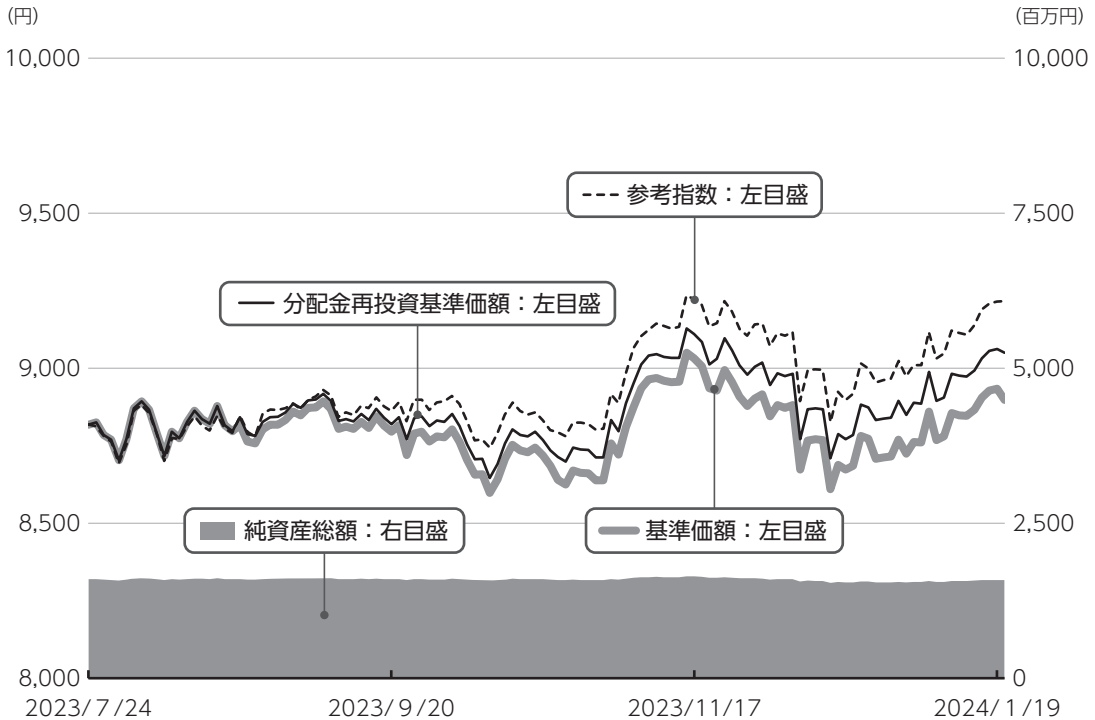
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第167期～第172期：2023年7月25日～2024年1月22日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第167期首	8,819円
第172期末	8,898円
既払分配金	150円
騰落率	2.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ2.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

多くの投資通貨が対円で上昇したことやフィリピンや韓国などの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

第167期～第172期：2023年7月25日～2024年1月22日

投資環境について

▶ 債券市況

投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。

インドネシアでは、中銀が利上げを行ったことや海外投資家の慎重な投資姿勢の影響などから、金利は上昇しました。

韓国では、グローバルな景気減速懸念などにより主要先進国の金利が低下したことなどから、金利は低下しました。

▶ 為替市況

多くの投資対象国・地域の通貨は対円で上昇しました。

タイバーツは、感染対策による渡航制限が各国で解除されたことにより、主要産業である観光業の回復期待が高まったことなどから、対円で上昇しました。

インドネシアルピアは、米国金利の上昇などにより海外投資家のインドネシアへの投資がリスク回避的な動きとなったことなどから、ほぼ横ばいでした。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み

入れて運用しました。

インドネシアや韓国、タイなどの債券組入比率を高めとしました。

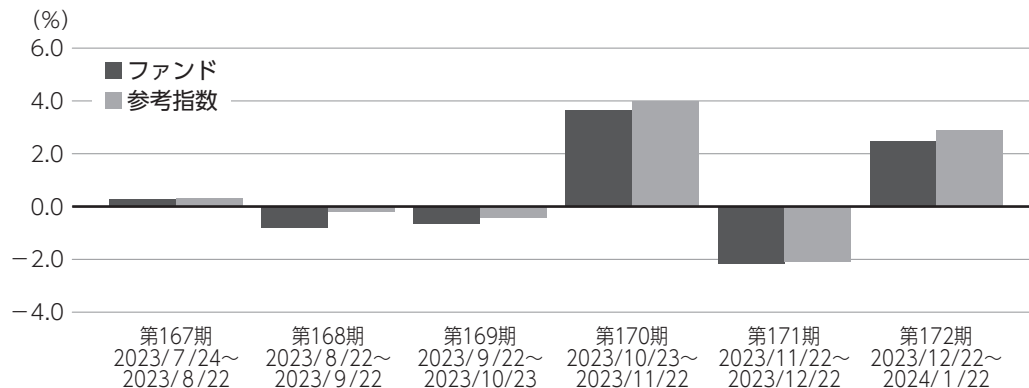
外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

第167期～第172期：2023/7/25～2024/1/22

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第167期 2023年7月25日～ 2023年8月22日	第168期 2023年8月23日～ 2023年9月22日	第169期 2023年9月23日～ 2023年10月23日	第170期 2023年10月24日～ 2023年11月22日	第171期 2023年11月23日～ 2023年12月22日	第172期 2023年12月23日～ 2024年1月22日
当期分配金 （対基準価額比率）	25 (0.283%)	25 (0.286%)	25 (0.289%)	25 (0.279%)	25 (0.286%)	25 (0.280%)
当期の収益	20	19	20	25	21	25
当期の収益以外	4	5	4	－	3	－
翌期繰越分配対象額	434	429	424	546	544	548

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に高金利国のインドネシアや、観光業が回復傾向にあるタイなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2023年7月25日～2024年1月22日

1万口当たりの費用明細

項目	第167期～第172期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	72	0.820	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.470)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(29)	(0.328)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	10	0.113	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.108)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	82	0.933	

作成期中の平均基準価額は、8,804円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

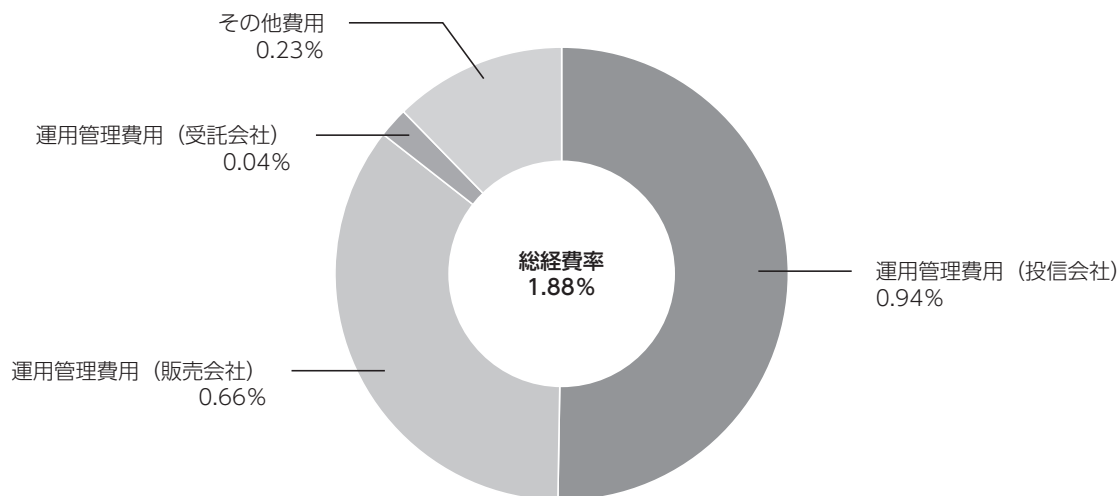
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.88%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年1月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第167期～第172期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 15,399	千円 40,905	千口 41,830	千円 111,377

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年1月22日)

利害関係人との取引状況

<アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第167期～第172期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
為替直物取引	百万円 486	百万円 —	% —	百万円 562	百万円 4	% 0.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第166期末	第172期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 604,845	千口 578,413	千円 1,578,838

○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	第172期末	
	評 価 額	比 率
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 1,578,838	% 99.2
コール・ローン等、その他	12,794	0.8
投資信託財産総額	1,591,632	100.0

(注) アジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,570,852千円）の投資信託財産総額（1,579,725千円）に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=148.20円	1 ユーロ=161.52円	1 シンガポールドル=110.64円	1 マレーシアリングgit=31.4335円
1 タイバーツ=4.18円	1 フィリピンペソ=2.6488円	100インドネシアルピア=0.95円	100韓国ウォン=11.11円
1 インドルピー=1.79円	1 中国元=20.5926円		

○特定資産の価格等の調査

(2023年7月25日～2024年1月22日)

<アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	4

当作成期に、アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末
	2023年8月22日現在	2023年9月22日現在	2023年10月23日現在	2023年11月22日現在	2023年12月22日現在	2024年1月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,610,985,062	1,594,910,442	1,592,303,270	1,633,577,738	1,562,128,203	1,591,632,209
コール・ローン等	11,448,907	13,205,303	11,621,380	12,940,852	13,427,495	11,881,904
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	1,599,428,664	1,579,800,451	1,580,246,619	1,616,778,527	1,546,864,001	1,578,838,414
未収入金	107,491	1,904,688	435,271	3,858,359	1,836,707	911,891
(B) 負債	6,769,116	10,317,636	7,289,794	11,944,284	10,588,624	8,037,048
未払収益分配金	4,547,967	4,542,365	4,586,312	4,540,233	4,453,864	4,449,276
未払解約金	123,495	3,524,136	468,923	5,216,182	3,979,601	1,394,237
未払信託報酬	2,092,065	2,245,151	2,228,625	2,182,056	2,149,435	2,187,706
未払利息	20	10	3	3	3	4
その他未払費用	5,569	5,974	5,931	5,810	5,721	5,825
(C) 純資産総額(A-B)	1,604,215,946	1,584,592,806	1,585,013,476	1,621,633,454	1,551,539,579	1,583,595,161
元本	1,819,186,989	1,816,946,088	1,834,525,024	1,816,093,385	1,781,545,814	1,779,710,455
次期繰越損益金	△ 214,971,043	△ 232,353,282	△ 249,511,548	△ 194,459,931	△ 230,006,235	△ 196,115,294
(D) 受益権総口数	1,819,186,989口	1,816,946,088口	1,834,525,024口	1,816,093,385口	1,781,545,814口	1,779,710,455口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,818円	8,721円	8,640円	8,929円	8,709円	8,898円

○損益の状況

項 目	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
	2023年7月25日～ 2023年8月22日	2023年8月23日～ 2023年9月22日	2023年9月23日～ 2023年10月23日	2023年10月24日～ 2023年11月22日	2023年11月23日～ 2023年12月22日	2023年12月23日～ 2024年1月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 326	△ 270	△ 142	△ 52	△ 49	△ 74
支払利息	△ 326	△ 270	△ 142	△ 52	△ 49	△ 74
(B) 有価証券売買損益	6,446,436	△ 10,887,032	△ 8,160,653	59,144,824	△ 32,689,415	40,075,554
売買益	6,618,335	19,151	1,682	59,642,838	506,402	40,190,049
売買損	△ 171,899	△ 10,906,183	△ 8,162,335	△ 498,014	△ 33,195,817	△ 114,495
(C) 信託報酬等	△ 2,097,634	△ 2,251,125	△ 2,234,556	△ 2,187,866	△ 2,155,156	△ 2,193,531
(D) 当期損益金 (A + B + C)	4,348,476	△ 13,138,427	△ 10,395,351	56,956,906	△ 34,844,620	37,881,949
(E) 前期繰越損益金	39,888,508	39,491,829	21,772,185	6,735,913	57,756,995	18,324,462
(F) 追加信託差損益金	△254,660,060	△254,164,319	△256,302,070	△253,612,517	△248,464,746	△247,872,429
(配当等相当額)	(39,317,676)	(39,462,500)	(40,314,774)	(40,093,815)	(39,730,044)	(40,183,499)
(売買損益相当額)	(△293,977,736)	(△293,626,819)	(△296,616,844)	(△293,706,332)	(△288,194,790)	(△288,055,928)
(G) 計 (D + E + F)	△210,423,076	△227,810,917	△244,925,236	△189,919,698	△225,552,371	△191,666,018
(H) 収益分配金	△ 4,547,967	△ 4,542,365	△ 4,586,312	△ 4,540,233	△ 4,453,864	△ 4,449,276
次期繰越損益金 (G + H)	△214,971,043	△232,353,282	△249,511,548	△194,459,931	△230,006,235	△196,115,294
追加信託差損益金	△254,660,060	△254,164,319	△256,302,070	△253,612,517	△248,464,746	△247,872,429
(配当等相当額)	(39,338,575)	(39,475,803)	(40,361,383)	(40,103,835)	(39,750,321)	(40,212,954)
(売買損益相当額)	(△293,998,635)	(△293,640,122)	(△296,663,453)	(△293,716,352)	(△288,215,067)	(△288,085,383)
分配準備積立金	39,689,017	38,530,314	37,542,285	59,152,586	57,196,428	57,339,079
繰越損益金	—	△ 16,719,277	△ 30,751,763	—	△ 38,737,917	△ 5,581,944

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,814,387,081円
 作成期中追加設定元本額 79,686,962円
 作成期中一部解約元本額 114,363,588円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8898円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は196,115,294円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2023年7月25日～ 2023年8月22日	2023年8月23日～ 2023年9月22日	2023年9月23日～ 2023年10月23日	2023年10月24日～ 2023年11月22日	2023年11月23日～ 2023年12月22日	2023年12月23日～ 2024年1月22日
費用控除後の配当等収益額	3,728,143円	3,580,850円	3,673,671円	5,407,349円	3,893,297円	5,086,862円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	620,333円	—円	—円	21,219,706円	—円	—円
収益調整金額	39,338,575円	39,475,803円	40,361,383円	40,103,835円	39,750,321円	40,212,954円
分配準備積立金額	39,888,508円	39,491,829円	38,454,926円	37,065,764円	57,756,995円	56,701,493円
当ファンドの分配対象収益額	83,575,559円	82,548,482円	82,489,980円	103,796,654円	101,400,613円	102,001,309円
1万口当たり収益分配対象額	459円	454円	449円	571円	569円	573円
1万口当たり分配金額	25円	25円	25円	25円	25円	25円
収益分配金金額	4,547,967円	4,542,365円	4,586,312円	4,540,233円	4,453,864円	4,449,276円

○分配金のお知らせ

	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期
1万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)

アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

《第29期》決算日2024年1月22日

[計算期間：2023年7月25日～2024年1月22日]

「アジア・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月22日に第29期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
25期(2022年1月24日)	21,881	2.5	21,868	1.5	96.2	—	1,512
26期(2022年7月22日)	23,890	9.2	23,616	8.0	96.7	—	1,558
27期(2023年1月23日)	24,142	1.1	24,011	1.7	98.0	—	1,521
28期(2023年7月24日)	26,377	9.3	26,146	8.9	96.8	—	1,595
29期(2024年1月22日)	27,296	3.5	27,324	4.5	96.5	—	1,578

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJアセットマネジメントが円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2023年 7月24日	26,377	—	26,146	—	96.8	—	—
7 月 末	26,243	△0.5	25,958	△0.7	98.2	—	—
8 月 末	26,623	0.9	26,347	0.8	96.9	—	—
9 月 末	26,479	0.4	26,371	0.9	97.1	—	—
10 月 末	26,176	△0.8	26,105	△0.2	95.3	—	—
11 月 末	27,090	2.7	27,104	3.7	92.0	—	—
12 月 末	26,776	1.5	26,716	2.2	97.9	—	—
(期 末) 2024年 1月22日	27,296	3.5	27,324	4.5	96.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

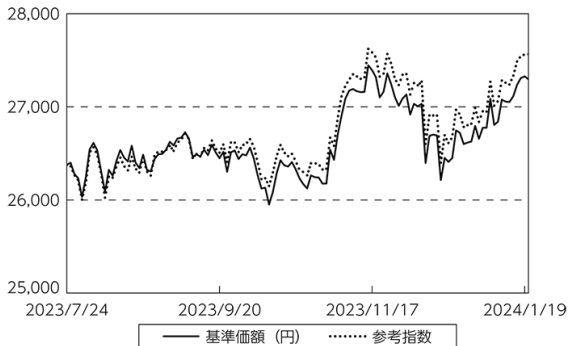
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

多くの投資通貨が対円で上昇したことやフィリピンや韓国などの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インドネシアの金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・投資対象国・地域の金利はまちまちな動きでした。
- ・インドネシアでは、中銀が利上げを行ったことや海外投資家の慎重な投資姿勢の影響などから、金利は上昇しました。
- ・韓国では、グローバルな景気減速懸念などにより主要先進国の金利が低下したことなどから、金利は低下しました。

◎為替市況

- ・多くの投資対象国・地域の通貨は対円で上昇しました。
- ・タイバーツは、感染対策による渡航制限が各国で解除されたことにより、主要産業である観光業の回復期待が高まったことなどから、対円で上昇しました。
- ・インドネシアルピアは、米国金利の上昇などにより海外投資家のインドネシアへの投資がリスク回避的な動きとなったことなどから、ほぼ横ばいでした。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券(国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。)および準ソブリン債券(政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。)を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドネシアや韓国、タイなどの債券組入比率を高めとしました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国(アジア諸国・地域)の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引(NDF)などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本より計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

○今後の運用方針

- ・相対的に高金利国のインドネシアや、観光業が回復傾向にあるタイなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション(平均回収期間や金利感応度)は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国(アジア諸国・地域)の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 30	% 0.112	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(29)	(0.109)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	30	0.112	
期中の平均基準価額は、26,628円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月25日～2024年1月22日)

公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	特殊債券	千アメリカドル —	千アメリカドル 401
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 146	千シンガポールドル 100
	タイ	国債証券	千タイバーツ 9,923	千タイバーツ 4,764
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ —	千フィリピンペソ 9,723
	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 2,955,870	千インドネシアルピア 3,901,460
	韓国	国債証券	千韓国ウォン 469,038	千韓国ウォン —
	インド	国債証券	千インドルピー 48,225	千インドルピー 52,961
	中国	国債証券	千中国元 1,997	千中国元 3,004

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

スワップ及び先渡取引状況

種	類	取引契約金額
直物為替先渡取引		百万円 96

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月25日～2024年1月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 486	百万円 —	% —	百万円 562	百万円 4	% 0.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 200	千アメリカドル 173	千円 25,746	% 1.6	% —	% 1.6	% —	% —
シンガポール	千シンガポールドル 1,350	千シンガポールドル 1,348	149,153	9.4	—	9.4	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 6,000	千マレーシアリンギット 6,196	194,769	12.3	—	10.3	2.0	—
タイ	千タイバーツ 55,000	千タイバーツ 55,294	231,129	14.6	—	9.3	5.3	—
フィリピン	千フィリピンペソ 70,000	千フィリピンペソ 67,614	179,096	11.3	—	7.8	3.6	—
インドネシア	千インドネシアルピア 25,000,000	千インドネシアルピア 24,911,818	236,662	15.0	—	13.8	1.2	—
韓国	千韓国ウォン 2,100,000	千韓国ウォン 2,086,712	231,833	14.7	—	12.0	2.7	—
インド	千インドルピー 106,990	千インドルピー 105,606	189,034	12.0	—	6.3	5.7	—
中国	千中国元 4,000	千中国元 4,194	86,382	5.5	—	5.5	—	—
合 計	—	—	1,523,808	96.5	—	76.0	20.6	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当期		償還年月日
				評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	社債券 3 PERUSAHAAN 300630	3.0	200	173	25,746	2030/6/30
小	計				25,746	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 2.375 SINGAPORGOV 390701	2.375	300	277	30,750	2039/7/1
	2.625 SINGAPORGOV 320801	2.625	100	97	10,798	2032/8/1
	2.75 SINGAPORGOVT 420401	2.75	150	145	16,079	2042/4/1
	3.375 SINGAPORGOV 330901	3.375	800	827	91,524	2033/9/1
小	計				149,153	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券 3.828 MALAYSIAGOV 340705	3.828	1,000	993	31,222	2034/7/5
	3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	1,000	1,011	31,783	2027/11/16
	4.232MALAYSIAGOV 310630	4.232	2,000	2,055	64,620	2031/6/30
	4.498 MALAYSIAGOV 300415	4.498	1,000	1,040	32,700	2030/4/15
	4.893 MALAYSIAGOV 380608	4.893	1,000	1,095	34,442	2038/6/8
小	計				194,769	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券 1.585 THAILAND 351217	1.585	10,000	8,761	36,624	2035/12/17
	2 THAILAND 311217	2.0	5,000	4,767	19,927	2031/12/17
	2.25 THAILAND 270317	2.25	10,000	9,970	41,678	2027/3/17
	2.875 THAILAND 281217	2.875	10,000	10,201	42,641	2028/12/17
	3.775 THAILAND 320625	3.775	20,000	21,592	90,258	2032/6/25
小	計				231,129	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券 5.75 PHILIPPINE 280307	5.75	5,000	4,954	13,123	2028/3/7
	6.25 PHILIPPI(GL) 360114	6.25	50,000	46,368	122,820	2036/1/14
	8.625 PHILIPPINE 270906	8.625	15,000	16,291	43,152	2027/9/6
小	計				179,096	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券 6.375 INDONESIA 280815	6.375	2,000,000	1,997,318	18,974	2028/8/15
	6.5 INDONESIA 310215	6.5	1,000,000	991,500	9,419	2031/2/15
	6.625 INDONESIA 330515	6.625	22,000,000	21,923,000	208,268	2033/5/15
小	計				236,662	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券 1.375 KOREA TREAS 291210	1.375	300,000	268,177	29,794	2029/12/10
	2.375 KOREA TREAS 281210	2.375	300,000	286,897	31,874	2028/12/10
	3.25 KOREA TREASU 280310	3.25	100,000	99,676	11,074	2028/3/10
	3.25 KOREA TREASU 330610	3.25	300,000	296,356	32,925	2033/6/10
	3.25 KOREA TREASU 530310	3.25	600,000	603,163	67,011	2053/3/10
	4.25 KOREA TREASU 321210	4.25	500,000	532,440	59,154	2032/12/10
小	計				231,833	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券 6.54 INDIA GOVT 320117	6.54	50,000	48,100	86,099	2032/1/17
	7.26 INDIA GOVT 290114	7.26	50,000	50,471	90,344	2029/1/14

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
インド	特殊債券	7.1 INTL FINAN 310321	7.1	千インドルピー 6,990	千インドルピー 7,034	千円 12,590	2031/3/21
小	計					189,034	
中国	国債証券	2.62 CHINA GOVT 290925	2.62	千中国元 1,000	千中国元 1,008	20,771	2029/9/25
		2.62 CHINA GOVT 300625	2.62	1,000	1,006	20,726	2030/6/25
		2.76 CHINA GOVT 320515	2.76	1,000	1,016	20,939	2032/5/15
		3.72 CHINA GOVT 510412	3.72	1,000	1,162	23,945	2051/4/12
小	計					86,382	
合	計					1,523,808	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当期末想定元本額	
直物為替先渡取引	百万円 24	

○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,523,808	% 96.5
コール・ローン等、その他	55,917	3.5
投資信託財産総額	1,579,725	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,570,852千円) の投資信託財産総額 (1,579,725千円) に対する比率は99.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=148.20円	1 ユーロ=161.52円	1 シンガポールドル=110.64円	1 マレーシアリングgit=31.4335円
1 タイバーツ=4.18円	1 フィリピンペソ=2.6488円	100 インドネシアルピア=0.95円	100 韓国ウォン=11.11円
1 インドルピー=1.79円	1 中国元=20.5926円		

○特定資産の価格等の調査

(2023年7月25日～2024年1月22日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	4

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwC Japan有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,579,725,631
コール・ローン等	16,595,528
公社債(評価額)	1,523,808,609
未収入金	19,950,946
未収利息	18,014,973
前払費用	1,355,575
(B) 負債	911,894
未払解約金	911,891
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	1,578,813,737
元本	578,413,839
次期繰越損益金	1,000,399,898
(D) 受益権総口数	578,413,839口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,296円

<注記事項>

- ①期首元本額 604,845,358円
 期中追加設定元本額 15,399,229円
 期中一部解約元本額 41,830,748円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7296円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・ソブリン・オープン(毎月決算型) 578,413,839円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2023年7月25日～2024年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,538,116
受取利息	34,539,095
その他収益金	520
支払利息	△ 1,499
(B) 有価証券売買損益	21,980,278
売買益	44,018,129
売買損	△ 22,037,851
(C) 先物取引等取引損益	△ 846,509
取引益	266,084
取引損	△ 1,112,593
(D) 保管費用等	△ 1,765,529
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	53,906,356
(F) 前期繰越損益金	990,534,482
(G) 追加信託差損益金	25,505,804
(H) 解約差損益金	△ 69,546,744
(I) 計(E+F+G+H)	1,000,399,898
次期繰越損益金(I)	1,000,399,898

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。